

令和3年7月1日時点で3か月以上の継続雇用にある技術者を記入。

【雇用状況の確認資料】

ア 社会保険の適用を受ける事業所の場合（法人または従業員が5名以上の個人事業所）

○健康保険被保険者証の写しを「技術職員数欄の健康保険被保険者証（写）等の提出用紙」（様式4）に従って添付
 なお、技術職員が後期高齢者医療制度の被保険者の場合、源泉徴収票の写しを添付

イ 従業員が5名未満の個人事業所の場合

○源泉徴収票の写しを添付

【有資格区分コードの確認資料】

○記入した資格に対応した資格証等の写しを「技術職員数欄の資格証等（写）の提出用紙」（様式5）に従って添付

[様式1]

技術的適性

2. 技術職員数

番号	氏名	生年月日	有資格区分コード	業種の区分								採用年月日					
				士	と	石	し	解	舗	園	建		大	屋	電	管	
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	

1人で4つ以上の資格を申請する場合は、行を別にして記入

「舗装診断士（コード399）」は4つ以上の資格を申請する場合でなくても、単独の行を設けて記入すること。

有資格区分コードには、別添「技術職員の有資格コード一覧」に掲げる資格のみ記入

「業種の区分」の欄は、別添「技術職員の資格者コード一覧」に基づき、1級相当の資格の場合は「◎」を、2級相当の資格の場合は「○」をそれぞれ記入。なお、経営事項審査における「技術職員名簿（別紙二）の取扱い（1名につき2業種まで）とは異なり、1人の技術者について記入する「◎」、「○」の数に制限はない。

(注) 申請業種についてのみ記入すること。

1級技術者の合計（◎の数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級技術者の合計（○の数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[記入要領はP5]

3. 研修会への参加状況

研修会出席者の氏名を記入すること。

複数の者が出席している場合は、代表して1名の者について記入

研修会の名称（所管課）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 経営者研修会（監理課）	氏名	氏名	氏名
② 建設技術者研修会（監理課）	氏名	氏名	氏名
③ 建築関係技術者研修会（建築課）	氏名	氏名	氏名

〔記入要領はP5〕

4. CPDS等の単位の取得状況

「2. 技術職員数」で申請したお
CPDのCPD時間を、会社単位で
「水産土木」、森林「森林土木」の

【CPDSユニット数の確認資料】

○（一社）全国土木施工管理技士会連合会の発行する学習履歴証明書（会社単位で発行）を添付

【建築CPD単位の確認資料】

○（公社）鹿児島県建築士会の発行する建築士会継続能力開発（CPD）実績証明書（個人単位で発行）を添付

【技術士CPD時間の確認資料】

○（公社）日本技術士会の発行する技術士CPD登録証明書（個人単位で発行）を添付

① CPDS	U N I T	② 建築CPD	単 位
③ 技術士CPD	C P D 時 間	〔記入要領はP5～P6〕	

5. ISO9000認証取得の状況

【ISO9000認証取得の確認資料】

○「経営規模等評価結果通知書」において加入「有」になっている場合は、登録証の写しを添付（原本確認不要）
○「経営規模等評価結果通知書」において加入「無」になっている場合は、登録証の写しを添付した上でその原本を持参するか、又は地域振興局・支庁等で原本確認を受けた登録証の写しを添付
（登録証だけでは適用サービスが確認できない場合は付属書も添付）

適用範囲に示された事業内容

ISO9000シリーズ		年 月 日
-------------	--	-------

〔記入要領はP5～P6〕

6. 建設業に関連した表彰実績

令和元年4月1日から令和3年3月31日の期間内に受賞した表彰を記入すること。

【建設業に関連した表彰の確認資料】

○表彰状の写しを添付した上でその原本を持参するか、又は地域振興局・支庁等で原本確認を受けた表彰状の写しを添付

会社に対する表彰

ア 会社に対する表彰（業種ごとに区分できない表彰）

表彰制度の種別（建設業関連）	表彰年月日	国，地方公共団体及び公的団体	
		令和元年度	令和2年度
① 全国安全週間・全国衛生週間表彰	年 月 日		
② 建設雇用改善優良事業所表彰	表彰状に記載されている年月日を記入 年 月 日		
③ 建設業退職金共済制度表彰	年 月 日		
④ 国土交通省指定統計調査関係表彰	年 月 日		
⑤ 災害防止表彰	年 月 日	表彰年月日が該当する年度に「○」印を記入	
⑥ 安全・労災防止表彰	年 月 日		
⑦ 建設業労働災害防止関係表彰	年 月 日		
⑧ 高齢者雇用促進表彰	年 月 日		
⑨ 県社会保険協会表彰	年 月 日		
⑩	年 月 日		
⑪	年 月 日		
合計（○の数）			

(注) 会社に対する表彰のうち業種ごとに区分できない表彰については、格付業種（土、建、舗、電、管、園）の中で入札参加資格審査を申請する業種全てにおいて加点されます。

[記入要領はP 6]

【建設業に関連した表彰の確認資料】

○表彰状の写しを添付した上で、その原本を持参するか、又は地域振興局・支庁等で原本確認を受けた表彰状の写しを添付

イ 会社施工の建設工事に対する表彰（業種ごとに区分）

表彰制度の種別（建設業関連）	表彰年月日	国，地方公共団体及び公的団体			
		令和元年度	業種	令和2年度	業種
			土…土木系 建…建築系		土…土木系 建…建築系
① 県土木部優良工事等表彰（優良工事表彰）	年 月 日				
② 県農政部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰）	年 月 日				
③ 県環境林務部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰）	年 月 日				
④ 農業農村整備事業等優良工事表彰	年 月 日				
⑤ 優良工事等表彰（各市町村）	年 月 日				
⑥ 県森林土木協会優秀工事表彰	年 月 日				
⑦ 国土交通行政功労表彰（優良施工業者（工事部門））	年 月 日				
⑧ 鹿児島地区林業振興協議会優秀工事表彰	年 月 日				
⑨ 全建賞	年 月 日				
⑩	年 月 日				
⑪	年 月 日				
合計（○の数）					

表彰状に記載されている年月日を記入

表彰年月日が該当する年度に「○」印を記入する。
表彰された工事の種類について「土木系」か
「建築系」を選択し、「土」か「建」の記入をする。

個人に対する表彰

表彰制度の種別（建設業関連）	表彰年月日	国，地方公共団体及び公的団体			
		令和元年度	業種	令和2年度	業種
			土…土木系 建…建築系		土…土木系 建…建築系
① 国土交通行政功労表彰（現場代理人・主任（監理）技術者表彰）	年 月 日				
② 優秀施工者国土交通大臣顕彰	年 月 日				
③ 県土木部優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年 月 日				
④ 県農政部公共事業優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年 月 日				
⑤ 県環境林務部公共事業優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年 月 日				
合計（○の数）					

表彰状に記載されている年月日を記入

表彰年月日が該当する年度に「○」印を記入する。
表彰された工事の種類について「土木系」か
「建築系」を選択し、「土」か「建」の記入をする。

（注）業種欄には、表彰対象の工事について、「土木系」か「建築系」を選択し、「土」か「建」の記入をすること。

入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「土」を選択した場合は「土、舗、園」に、「建」を選択した場合は「建、電、管」について加点されます。

[記入要領はP 6]

7. 労働安全衛生マネジメントシステム認証取得の状況

国際標準化機構が規格化した労働安全のいずれかを令和3年7月31日時点に取得している場合は記入すること。

【労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得の確認資料】

○登録証の写しを添付した上でその原本を持参するか、又は地域振興局・支庁等で原本確認を受けた登録証の写しを添付（登録証だけでは適用サービスが確認できない場合は付属書も添付）

労働安全衛生マネジメントシステムの種類	認証取得の有無	取得年月日
ISO45000シリーズ, OHSAS, COHSMS, CompactCOHSMS		年 月 日

[記入要領はP6]

8. 舗装機械保有の状況

アスファルトフィニッシャーを令和3年7月31日時点に保有（長期リース）

【自社（自己）所有の場合】

○上段に取得年月日を記入（下段の括弧内は記載不要）

舗装機械の種類	保有の有無	取得年月日（リース期間）
アスファルトフィニッシャー		年 月 日 (年 月 日 ~ 年 月 日)

(注) 入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「舗装工事」についてのみ加点されます。

[記入要領はP6～P7]

【舗装機械保有状況の確認資料】

○車検証の写しがある場合は、申請書に車検証の写しを添付（原本確認不要）

○車検証がない場合は固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳（市町村作成のもの）を、リース契約の場合はリース契約書の写しを添付（原本確認不要）

○アスファルトフィニッシャーの写真を添付すること。なお、写真では舗装幅1.4メートル以上が確認ができるように、メジャー等で測っているものを添付すること。

【リース契約の場合】

○リース期間を括弧内に記載（上段は記載不要）

リース契約として認められるものは、令和3年7月31日時点で長期リース契約を締結し、令和4年4月以降の村建設工事入札参加資格有効期間中（2年間（予定））は契約が有効であるもの

（なお、リース契約にリース期間の自動延長文言がある場合は除く。）

【鹿児島県との災害支援（防災）協定又は緊急防疫協定の締結状況の確認資料】
 ○鹿児島県と災害支援（防災）協定又は緊急防疫協定を締結している協定書の写し
 ○加入している団体が発行する加入証明書を添付する。
 なお、災害支援（防災）協定については、直近の経営事項審査で加入している団体が発行する加入証明書を提出している場合は当該写しを添付（あらためて加入証明書をとる必要なし）

10. 鹿児島県との災害支援（防災）協定又は緊急防疫協定の締結状況
 令和3年7月31日時点で鹿児島県と災害支援（防災）協定又は緊急防疫協定

区分	締結の有無	締結年月日	加入団体名
災害支援(防災)協定		年 月 日	
緊急防疫協定		年 月 日	

[記入要領はP7～P8]

11. 災害支援活動の状況（公共施設への緊急出動又は防災パトロール等）

平成30年4月1日から令和3年7月31日の期間内に実施した災害支援活動の実施状況を記入すること。

整理番号	活動内容	活動場所 (市町村名)	参加人数	実施年月日	従事時間	該当する年度に○			
						30年度	元年度	2年度	3年度
1	【災害支援活動の確認資料】 ○写真、新聞記事、「災害支援活動確認（申請）書」（様式7）等の活動内容が確認できる資料を整理番号順に添付する。なお、建設会社自身による証明（事実の申立書、事実と相違ないことの誓約書等）は認めないので注意する。 ※ 前回の建設工事入札参加資格審査で申請を行った災害支援活動に係る証明書については、前回申請を行った証明書の写しを添付した上で建設工事入札参加資格審査申請書の副本を持参する。 ※ 同じ災害で複数日にわたって災害支援活動をして1件とする。								
2									
3									
4									
5				人	年 月 日	時間			
6				人	年 月 日	時間			
7				人	年 月 日	時間			
合計（○の数）									

[記入要領はP8]

12. 消防団員の雇用状況

令和3年6月1日時点の消防団員数を記入すること。

消防団員数
人

[記入要領はP8]

【消防団員の雇用状況の確認資料】
 ○「消防団員雇用状況確認書」（様式8）を添付する。

【新規学卒者の確認資料】
 ○新規学卒者の卒業証書、卒業証明書又は職業訓練修了証明書の写し
 ○健康保険被保険者証の写し（社会保険適用除外となるものの被雇用者にあつては源泉徴収票の写し等を添付する。）

1 3. 障がい者等の雇用状況

令和3年6月1日時点の常用雇用労働者総数、常用雇用労働者のうち新規学卒者数及び身体障がい者手帳、精神障がい者手帳又は療育手帳の交付を受けている障がい者数等を記入すること。

法定雇用義務の有無	常用雇用労働者総数	新規学卒者数	①雇用障がい者数			
※ 法定雇用義務とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率が適用される場合のことをいう。						
①法定雇用義務がある場合	人	人	人	人	人	人
②法定雇用義務がない場合	人	人	人	人	人	人

【雇用障がい者数の確認資料】
 ア 法定雇用義務がある場合
 ○障がい者雇用状況報告書の写し（公共職業安定所の受付印のあるものに限る。）
 イ 法定雇用義務がない場合
 ○雇用障がい者全員の障がい者手帳の写し、精神障がい者手帳の写し又は療育手帳の写しを添付

〔記入要領はP 8～9〕

1 4. 男女共同参画支援・子育て支援

令和3年7月31日時点で育児休業
 また、令和3年7月31日時点での策定・届出を行っている場合に「○」

平成30年4月1日から令和3年3月31日までに、学校教育法に規定する学校若しくは専修学校又は職業訓練開発施設（ただし、短期のものを除く。）を卒業した者を採用し、令和3年6月1日時点で常用雇用労働者として雇用している新規学卒者数を記入する。

記入すること。
 雇の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

育児休業制度の有無	介護休業制度の有無

【一般事業主行動計画の策定・届出の確認資料】
 ○令和3年7月31日時点で計画期間中にある一般事業主行動計画策定・変更届の写しを添付する（労働局の受付印のあるものに限る。）

〔記入要領はP 9〕

1 5. 環境マネジメントシステムの認証取得の状況

(1) ISO14000 認証取得の状況

国際標準化機構が規格化した環境マネジメントシステム規格（ISO14000シリーズ）が、入札参加資格

【育児休業制度、介護休業制度の確認資料】
 ○商号又は名称、育児休業、介護休業制度の内容が確認できる就業規則の写しを添付する（常用雇用労働者数10人以上の事業所については、労働基準監督署の受付印のあるものに限る。）

おり、適用範囲に示

ISOの種類	取得年月日
ISO14000シリーズ	年 月 日

(2) エコアクション21

エコアクション21
 格審査の申請を行

【ISO14000、エコアクション21等の認証取得の確認資料】
 ○ISO14000
 「経営規模等評価結果通知書」において加入「有」になっている場合は、登録証の写しを添付する（原本確認不要）
 加入「無」になっている場合は、登録証の写しを添付した上でその原本を持参するか、又は地域振興局・支庁等で原本確認を受けた登録証の写しを添付する。（登録証だけでは適用サービスが確認できない場合は付属書も添付する。）
 ○エコアクション21等
 登録証の写しを添付した上でその原本を持参するか、又は地域振興局・支庁等で原本確認を受けた登録証の写しを添付する。（登録証だけでは適用サービスが確認できない場合は付属書も添付する。）

環境マネジメント	取得年月日
① エコアクション21	年 月 日
②	年 月 日

〔記入要領はP 9〕

16. 建設業以外の新分野への進出状況

建設工事入札参加資格申請書に添付されている総合評定値通知書の審査基準日の直前2年間に建設業以外の分野の事業（風俗営業等、公序良俗に反するものを除く。）に進出し、自らの会社における新分野進出、単独又は共同出資により県内に本店を有する新分野事業を営む法人を設立した場合に記入すること。（ただし、前回の建設工事入札参加資格において評価（加点）された事業分野については対象外とする。）

① 進出した業種				
② 新分野進出の手法 (該当項目に○をつける)	A 自らの会社における新分野進出 B 単独又は共同出資により、県内に本店を有する新分野の会社を設立			
③ 事業の概要 (事業内容、規模、雇用の状況が分かるように記入)	<p>【建設業以外の新分野への進出状況に関する確認資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新分野進出の概要が分かる資料（様式は自由） ○新分野進出に伴う支出を証明できる資料（領収書（写し））、償却資産の支出の場合は減価償却明細書（写し）等 ○新分野進出を証明する書面（株主総会又は取締役会の議事録（写し）等） ○新法人設立の場合、新分野進出会社の商業登記簿謄本（写し）及び株主総会又は取締役会の議事録（写し） ○借入を行った場合には、新分野進出に伴う借入であることの金融機関からの証明書 ○新分野進出にあたり必要となる許認可を受けた通知等を添付する。 			
④ 支出の状況 (新分野進出に要した主な支出を記入。財源内訳は自己資金、借入金等を記入)	支出時期	使途	金額（千円）	財源内訳

[記入要領はP9～10]

17. 企業合併等の有無

ア 合併により新会社が設立された場合（新設合併）における新設会社
イ 合併によりその一方が存続した場合（吸収合併）における存続会社
ウ 他の会社から建設業に係る事業権を全部譲り受けたことにより、当該事業を譲渡した会社が建設業を全部廃業した場合における、当該事業を譲り受けた会社

鹿兒島県建設工事入札参加資格者格付等結果表に登録され、当該結果表に記載された場合に記入すること。（ただし、前回の建設工事入札参加資格において評価（加点）された事業分野については対象外とする。）

企	企業合併等の実施日		
吸 収 合 併	新 設 合 併	事 業 譲 渡	

【企業合併等の有無の確認資料】

- 合併等の概要が分かる資料（様式は自由）
- 合併等に係る契約書の写し
- 消滅会社（又は譲渡会社）の鹿兒島県建設工事入札参加資格者格付等結果通知書
- 建設業法第12条に基づき、消滅会社（又は譲渡会社）が許可行政庁に提出した廃業届の申請人副本の写し（当該行政庁の受付印のあるものに限る。）
- 上記ア、イ、ウに該当する者の建設業許可通知書の写し
- 登記簿謄本を添付する。

18. 県産品の使用状況

令和3年7月31日時点で以下に認証・登録・加入している場合に記入する。

【県産品の使用状況における確認資料】
 ①監理課の資料で判定するため提出不要
 ②かごしま材取扱店認証書の写し
 ③かごしま緑の工務店登録証の写し

認証・登録・加入先	認証・登録・加入の有無	認証・登録・加入年月日
① 「かごしま材の家づくり強化促進事業の地材地建グループ」への加入		年 月 日
② 「かごしま材取扱店認証制度による認証取扱店」の認証		年 月 日
③ 「かごしま緑の工務店」の登録		年 月 日

[記入要領はP10]

19. 保護観察対象者の雇用支援の状況

令和3年7月31日時点で以下に登録している場合に記入する。

【保護観察対象者の雇用支援の状況における確認資料】
 ①鹿児島県協力雇用主会が発行する会員登録証明書の写し
 ②鹿児島県就労支援事業所機構が発行する会員登録証明書の写し

登録先	登録の有無	登録年月日
① 鹿児島県協力雇用主会		年 月 日
② NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構		年 月 日

[記入要領はP10]

20. 暴力団排除活動の状況

不当要求防止責任者講習会を平成30年4月1日から令和3年7月31日までに受講している場合に「○」を記入すること。

受講の有無	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

[記入要領はP10～11]

【暴力団排除活動の状況における確認資料】
 鹿児島県公安委員会が発行する受講証明書の写し

21. 福利厚生の状況

令和3年7月31日時点で厚生年金基金に加入している場合又は確定給付企業年金など企業年金制度を導入している場合に「○」を記入すること。

加入の有無	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

[記入要領はP12]

【福利厚生における確認資料】
 ○厚生年金基金が発行する厚生年金基金加入証明書
 ○企業年金基金が発行する企業年金基金加入証明書等を添付する。
 (経営事項審査時に使用したものではなく、再度発行したものに限る。)

県産品の使用状況	1 7	県産品の使用	<input type="checkbox"/>
保護観察対象者の雇用支援の状況	1 8	登録の有無	<input type="checkbox"/>
暴力団排除活動の状況	1 9	不当要求防止責任者講習会の受講の有無	<input type="checkbox"/>
福利厚生状況	2 0	企業年金制度の導入の有無	<input type="checkbox"/>
労働安全衛生マネジメントシステム認証の状況	2 1	I S O 4 5 0 0 0 s 等	<input type="checkbox"/>
舗装機械保有の状況	2 2	アスファルトフィニッシャー	<input type="checkbox"/>
その他	2 3	離島事業者	<input type="checkbox"/>

有りの場合「1」を記入

離島に主たる営業所を置いている場合「1」を記入

監理課記入欄

(項番23の一部は監理課で記入)

建設業許可番号

—

第2号様式（第6条関係）

許可番号を記入する

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、大和村建設工事入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第1条第1項に規定する審査のため、下記の事項について、大和村長が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が大和村と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（大和村暴力団排除条例（平成24年大和村条例第11号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 年 月 日

大和村長 殿

住 所
(ふりがな)

氏 名

印

法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地 法人は法人印、個人は私印を必ず押印する

注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。
 2 「法人等」とは、要綱第1条の2第3号のとおりです。
 3 「役員等」とは、要綱第1条の2第4号のとおりです

建設業許可番号

-

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称				
住所又は主たる事務所の所在地				
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住所
	()			
	()	県外居住者の住所は、都道府県名から記載すること。		
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
○報告すべき対象者は、以下に該当する者（監査役又はこれに準ずる者を除く。）				
ア 法人にあっては、役員（非常勤の者を含む。）、支配人、営業所等（営業所、事業所その他これらに準ずるものをいう。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者				
イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者				
ウ 個人にあっては、本人又はその支配人、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わずその経営を行う役職にある者又は実質的（※）にその経営を支配している者				
※ 「総株主の議決権の5/100以上を有する株主若しくは出資の総額の5/100以上に相当する出資をしている者（個人に限る。）」も記入すること。				
	()			
	()			
	()			

注1 代表者も含めて作成してください。

注2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

注3 この名簿に記載されている個人情報については、要綱第2条第2項に規定する審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになりますので、各人の同意を得た上で記載してください。

[様式 4]

技術職員数欄の健康保険被保険者証（写）等の提出用紙

1

4

7

(提出方法)

- ① [様式 1] の「技術職員数」の名簿番号順に、この用紙の枠に記入されている番号の順に並べる。
- ② 技術者が 10 名以上になり、この用紙 1 枚に全て印刷できない場合は、適宜この用紙をコピーして使用すること。
- ③ [様式 1] の「技術職員数」の次に綴って提出すること。

2

5

8

3

6

9

[様式5]

技術職員数欄の資格証等（写）の提出用紙

1

3

(提出方法)

- ① 資格証（写）はA4サイズの場合は50%に、A3サイズの場合は33%に縮小したものを添付すること。
なおカードサイズの資格証（電気工事士等）はそのままの大きさを添付すること。
 - ② [様式1]の技術職員数の「有資格区分コード」の上から順に、この用紙に記入されている番号の順に並べること。
 - ③ 資格証（写）が5枚以上になり、この用紙1枚に全て印刷できない場合は、適宜この用紙をコピーして使用すること。
 - ④ [様式4]「技術職員数欄の健康保険被保険者証（写）等の提出用紙」の次に綴って提出すること。
- (注意) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証は提出資料としては認めませんので、添付しないこと。

2

4

【様式2】9. ボランティア活動の状況で申請した活動については、「写真」、「新聞記事」、ボランティア活動確認（申請）書（様式6）等の活動内容を確認できる資料の提出が必要です。

[様式6]

整理番号

【様式2】9. ボランティア活動の状況で申請を行った活動に係る整理番号を記入する。

ボランティア活動確認（申請）書

令和 年 月 日

(ボランティア活動主催機関の長)
(活動場所の施設管理者等)
殿

申請者の記入欄

所在地

商号又は名称

代表者氏名

押印が必要

印

大和村が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のボランティア活動に当社が参加したことを確認していただきますよう申請します。

記

日時	年 月 日 : ~ :
場所	
参加人数	人
活動内容	

平成30年4月1日から令和3年3月31日の期間内に行ったボランティア活動を記載すること。

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

ボランティア活動主催機関の長又は活動場所の施設管理者等

押印が必要

ボランティア活動主催機関の長又は
活動場所の管理責任者等が記入すること

印

[様式7]

整理番号

【様式2】11. 災害支援活動で申請を行った活動に係る整理番号を（複数該当する場合は、複数）記入する。

災害支援活動確認（申請）書

申請者の記入欄

令和 年 月 日

(施設の管理者等)

殿

施設の管理者ごとに作成

所在地

商号又は名称

押印が必要

代表者氏名

印

大和村が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり災害支援活動を実施していることを御確認くださるよう申請します。

記

番号	災害支援活動の内容	実施年月日
1		年 月 日
2		年 月 日
3	災害支援活動の内容と実施年月日を簡潔に記入	年 月 日
4		年 月 日
5		年 月 日

平成30年4月1日から令和3年7月31日の期間内に行った、災害支援活動について記載すること。

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

施設管理者等

押印が必要

施設管理者等が記入

印

[様式8]

消防団員雇用状況確認（申請）書

令和 年 月 日

申請者の記入欄

(市町村消防団員担当課の長)

殿

市町村消防団員担当課の長ごとに作成 在 地

商号又は名称

押印が必要

代表者氏名

印

大和村が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認していただきますよう申請します。

なお、申請にあたっては、下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏 名	住 所	生 年 月 日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

市町村消防団員担当課の長等

印